

福岡市議会議員（西区）

田中たかし 議会通信

vol.32（2026年 秋号）

「市の財布」は豊かに。「市民の財布」は？

田中たかし市政相談所　〒819-0378　福岡市西区徳永北14-27 1F　Tel・Fax：092-407-6236　E-mail：tanakatakashi.office@gmail.com

田中たかし 決算特別委員会総会質疑に登壇。成長の成果を検証！

福岡市は人口や経済規模を拡大させています。しかし、総額や平均値だけでは市民や地場企業の実態は見えてきません。決算総会質疑では、所得・雇用、観光産業の賃金、中小企業の利益と賃上げを検証し、成長の成果をどう把握し、政策評価に反映するかを問いました。

Opinion 田中たかしの考え



都市の成長を、市民一人ひとりの豊かさへ

市税収入や経済規模、一人当たり市民所得などの平均的な指標 といった行政が示す数字だけで市民生活の実態を語ることはできません。その数字の内側に、成長の恩恵が届いている人と届いていない人はいないのか。企業の売上や価格転嫁が、利益や働く人の賃上げまでつながっているのか。行政には、その先にある市民や企業の実態まで見据えて政策を検証する責任があります。

そして、それを厳しく問い続けることが議会の役割です。行政と同じ目線で成果を語るのではなく、施策から取り残されている市民はいないか、政策の効果は本当に届いているのかを検証し、必要であれば政策の転換を迫る。行政に対するチェック機能をしっかりと果たし、「都市が成長したか」だけではなく、「その成長が市民一人ひとりの豊かさにつながったか」まで問う市政を求めていきます。

田中たかし 最新の情報はこちら

Facebook

Instagram

ホームページ

Point 1 都市は成長。でも、市民の財布は？

数字で見る▶ 福岡市の経済と雇用

■ 市内総生産（名目）

H25 7兆2,070億円
R 4 8兆2,351億円　+14.3%

■ 市民所得総額（名目）

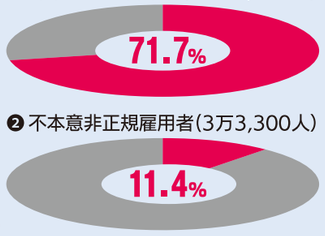
H25 5兆 989億円
R 4 5兆3,395億円　+4.7%

■ 一人当たり市民所得

H25 337.7万円
R 4 327.3万円（▲3.1%）　▲3.1%

■ 非正規雇用者の所得・就業状況

❶ 年収200万円未満（20万8,700人）



❷ 不本意非正規雇用者（3万3,300人）

市民の所得や雇用の実態に着目し、非正規雇用者の所得水準や不本意非正規の状況、就労支援後の雇用の安定や所得向上について質問しました。

質問（田中たかし）非正規雇用者の年収200万円未満の割合や、不本意非正規の実態について当局の認識を問う。

答弁（経済観光文化局）非正規雇用者29万900人のうち、年収200万円未満は20万8,700人（71.7%）。不本意非正規雇用者は3万3,300人（11.4%）。本人の希望で非正規雇用を選択する場合がある一方、希望する雇用形態で就業できていない人もおり、就労支援が重要と認識。

質問 就労支援後の正規雇用への転換、定着、所得向上をどこまで把握しているのか。

答弁 就職決定者には入社前後の状況確認や面談等を行い継続的に支援。一方、就職後の状況は個々の事情や就業環境の変化に左右されるため、市として実態を網羅的に把握することは困難。

Takashi's Eye 「都市が成長したか」から「誰に届いたか」へ

福岡市の経済規模や一部の所得・雇用指標の改善は評価すべきです。しかし、非正規雇用者の所得水準や、不本意非正規の存在にも目を向ける必要があります。平均値だけでなく、所得階層や本人が希望する働き方、就職後の雇用の安定や所得向上まで把握し、市民一人ひとりの実態に即した雇用・所得政策につなげるべきです。

Point 2 観光は好調。でも、働く人の賃金は？

数字で見る▶ 宿泊・飲食サービス業の賃金（福岡県数値）

■ 一般労働者の「きまって支給する現金給与額」全産業平均との差

H27 宿泊・飲食サービス業 24.89万円
H27 全産業平均 29.83万円　4.94万円

R 7 宿泊・飲食サービス業 27.25万円（+9.5%）
R 7 全産業平均 34.27万円（+14.88%）　7.02万円

※H29→R4：宿泊業・飲食業の正規雇用者割合は増加

観光・MICEの成長を、来訪者数や消費額だけでなく、宿泊・飲食サービス業で働く人の賃金や雇用の質から検証しました。

質問（田中たかし）観光・MICE推進プログラムが「賃金上昇」を掲げた背景と、これまでの取組を問う。

答弁（経済観光文化局）観光関連産業の賃金水準は全産業平均と比べて低い傾向にある。
高付加価値な観光コンテンツの充実、賃金上昇と収益向上をテーマとした経営者向けセミナー、宿泊事業者の生産性向上支援などを実施。

質問 観光関連事業者への支援前後の生産性・収益・賃金の変化と、成果指標としての検証方法を問う。

答弁 第3期プログラムでは従業者の賃金満足度や就業継続意欲を成果指標としており、国や市の調査で実態を把握する。補助事業や経営者向けセミナーは、実績報告や受講後アンケートなどにより成果を把握していく。

Takashi's Eye 観光の成功を「働く人」の側からも測る

福岡県の統計では、宿泊・飲食サービス業の賃金は上昇したものの、全産業平均との差は拡大しています。福岡市は観光関連産業の賃金上昇を掲げていますが、答弁で示されたプログラムの成果指標は「賃金満足度」や「就業継続意欲」です。支援前後の賃金の変化まで把握し、実際の賃金上昇を観光政策の成果として検証すべきです。

Point 3 価格転嫁は進む。でも、利益と賃上げは？

数字で見る▶ 地場中小企業の状況

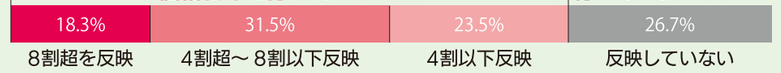
■ 仕入・販売価格と業況・利益のDI

仕入価格DI 72.3
販売価格DI 24.7　47.6ポイント差

業況DI ▲ 7.7
営業利益DI ▲22.7

※DIは「上昇・改善」と「低下・悪化」の回答割合の差。プラスは上昇・改善傾向、マイナスは低下・悪化傾向を示し、価格の上昇率ではありません。

■ コスト上昇分に対する価格転嫁を行ったか（回答事業者＝100%）



継続的な賃上げには企業の利益確保が欠かせません。中小企業の価格転嫁がどこまで進み、利益改善や賃上げにつながったのかを検証しました。

質問（田中たかし）中小企業への価格転嫁・賃上げ支援と、企業利益や賃金への具体的な成果を問う。

答弁（経済観光文化局）価格転嫁や賃上げに関する情報発信や経営相談、IT・デジタル技術を活用した業務効率化などを実施。市のアンケートでは、何らかの価格転嫁73.3%、粗利が前年度比で増加58.3%、賃上げ予定51.1%。

※この3つの数値は市内事業者の状況を示すアンケート結果であり、市の支援による改善効果そのものを示す数値ではありません

質問 価格転嫁から利益改善、実際の賃上げまでを同じ事業者について分析しているのか。

答弁 適切な価格転嫁は収益や賃上げ原資の確保につながることが期待される一方、業種や事業規模、取引環境などにより状況は様々。アンケート調査や経営相談での事業者の声などを通じ、状況把握に努め、必要な施策に取り組

Takashi's Eye 「価格転嫁できた」で終わらせない

仕入価格DIと販売価格DIには大きな差があり、業況DI、営業利益DIもマイナスです。価格転嫁に取り組んでも、十分に転嫁できたとは限りません。重要なのは、価格転嫁が企業の利益改善につながり、それが継続的な賃上げに結び付いたのか。同じ事業者の変化を継続的に追い、「価格転嫁→利益→賃上げ」を一連の政策成果として検証すべきです。

※本紙の数値・Q&Aは、令和8年9月議会 決算特別委員会総会質疑の質問原稿・答弁案に基づき要約。

福岡市民クラブ
議会通信

vol.110 | 2026年 秋号
〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1福岡市庁舎議会棟　福岡市民クラブ議員控室
Tel:092-711-4736　Fax:092-732-4055　https://fukuokashimin.jp/



令和8年 第4回 福岡市議会（9月定例会）開催

第4回定例会（9月2日～10月8日）が召集され、一般会計補正予算案、条例の改正、令和7年度決算に関する議案等、全49議案について審議しました。

福岡県政に対する決議を全会一致で可決！

9月2日、県議会議員や知事による高額な海外出張、ワンヘルス関連事業への多額の公費支出、県議会正副議長の選任を巡る金銭授受疑惑などを受け、**福岡市議会は、県議会と知事に対し、悪しき慣行を排除し、自らの責任を明確にして信頼回復に努めるよう求める決議案を全会一致で可決**しました。決議文の中には、市議会自身も公費に対する認識を正し、議会運営の不断の改善に取り組むことも盛り込まれました。会派を代表し賛成討論に立った田中しんすけ議員は、**徹底した真相解明と説明責任を求め、調査や制度改革だけで終わらせず、その結果によっては進退を含めた政治的責任を明確にする覚悟が必要**だと訴えました。

決議文は▼こちら

令和8年度福岡市一般会計補正予算案から

議案より

議案質疑［9月2日］　**勝見 美代**（西区）



（路上喫煙対策事業／ワクチン接種）

6月定例会でのモラル・マナー条例改正を受け、分煙施設の設置に向けた調査費等2,000万円が計上されました。路上禁煙地区内で特に課題のある10カ所について、設置の可否が検討されます。また、国の助成終了により12,000円となっていたコロナワクチン接種の自己負担額を8,000円に引き下げるための予算も計上されました。

＜分煙施設設置に向けた主な調査場所＞

天神バスセンター前交差点／渡辺通4丁目交差点（警固公園まで含む）／サザン通り西口交差点／中央区役所交差点／博多駅筑紫口交差点／合同庁舎前交差点／他、4カ所

※上記、全てに設置が決定しているわけではありません
※該当場所周辺が対象です

SMOKING AREA

健康診断未受診の不登校児童生徒への支援

一般質問［9月3日］　**落石 俊則**（東区）



学校保健安全法13条は、毎学年定期の健康診断を義務付け、本市では毎年6月末までに学校医による内科・歯科等健診が行われています。2025年度不登校児童生徒数は小・中学校合わせて約5,900人と報告されています。未受診の状況が続けば、病気や虐待の早期発見早期対応が困難となります。そこで、教育長に対し、**他政令市に倣い医療機関において無料で健康診断が受けられる制度を設けるべきと要望。「学校外で受診できる仕組みづくりについて、関係機関等の理解や協力を得ながら検討していきたい」との答弁**を得ました。また、本年度実施の実態・支援ニーズ調査をもとに**フリースクールへの通学を望む家庭への経済的支援**を検討するよう要望しました。

障がい者スポーツセンターに当事者の声を！

一般質問［9月4日］　**山田 ゆみこ**（博多区）



現在、障がい者スポーツセンターの移転・建替の検討が進んでいます。移転・建替に際しては、「当事者や家族の声が反映された施設にしてほしい」という切実な要望を受け質問しました。具体的には、障がい種別ごとの丁寧なニーズ把握や、着工前の当事者参加型バリアフリー検証を実施すること、**円滑なアクセス環境の実現、また、単なる運動施設にとどまらない、生活支援や相談機能、専門医療やカームダウン室等の配慮空間の設置や災害時の福祉避難所機能の併設などを要望**しました。当局からは**「障がいの有無に関わらず誰もが交流できる拠点を目指す」との答弁**を得ました。今後、検討状況の進捗や要望の反映状況を丁寧に情報公開するよう強く訴えています。

日本語学校との連携強化で共に生きる街へ！

一般質問［9月7日］　**小竹 りか**（南区）



福岡県は在留外国人に占める留学生の割合が高く、その数は10年間で倍増しています。留学生は単なる指導対象にとどまらず、地域を支える貴重な若い力です。真の多文化共生には、来日初期の教育拠点である日本語学校等と連携し、生活ルールやマナーの定着を進めるとともに、市がハブとなり不動産業界や地域とも連携を深め、互いに支え合える環境づくりが不可欠と訴えました。市は令和8年1月、学校との連絡会議を立ち上げ、生活ルール周知の出前講座受講を各校へ要請。**不動産業界と学校をつなぐ機会創出や、会議の定期開催による共通課題への対応策の検討を進める他、地域における交流により理解促進と相互理解に取り組むとの答弁を得ました。**

警固地震、在宅避難増とトイレ対策求む！

一般質問［9月7日］　**近藤 里美**（南区）



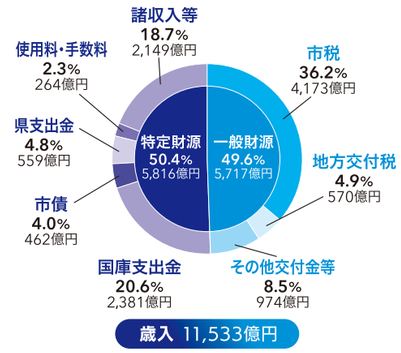
昨年の福岡県による地震の被害想定の見直しを踏まえ、福岡市は地域防災計画の見直し作業を鋭意進めています。西方沖地震以降、本市では住宅の耐震性の向上に取り組んでおり、住宅・土地統計調査の推計値によると、R5年時点で約96%と大きく向上しました。県の想定では、**警固断層沿線の地域を中心に震度6強や7が予測され、下水管の被害は400kmにも及ぶ**とのこと。万が一、下水管の破断等が発生すれば、周辺一帯でトイレ使用の自粛要請のおそれも。当該エリアは市内でも集合住宅の割合が高い地域であり、耐震性の強化に伴い在宅避難者が多いことが想定されます。**下水管の耐震強化**と合わせて、**集合住宅ならではの備えを計画に織り込む**よう求めました。

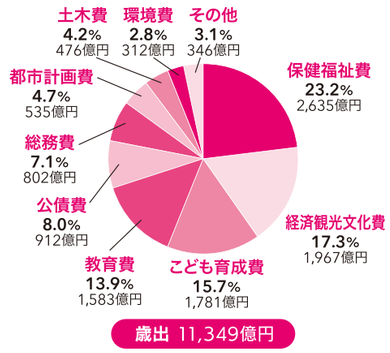
【所属議員の社会保険加入について】9月18日に会派の対応を決定し、HPに経緯と対応内容を掲載いたしております。今後も政治倫理と信頼の維持に努めてまいります。

令和7年度 決算特別委員会 開会［9月16日（水）～10月7日（水）］

市税収入は前年度から約335億円増加し、過去最高を更新。納税義務者数や企業収益の増加、定額減税の影響がなくなったこと、地価上昇や新増築家屋の増による固定資産税の増加などが主な要因です。歳出も約262億円増加。物価高対策支援給付金の減などで保健福祉費が減少した一方、児童手当の対象拡大によりこども育成費が増加したほか、交通安全施設等整備事業などにより土木費が増加しました。財政状況は健全な水準を維持していますが、義務的経費の割合は2年連続で50%を超えており、財政の硬直化について引き続き注視が必要です。

▶グラフ「令和7年度 一般会計 歳入／歳出（目的別）」





「市の財布」は豊かに。「市民の財布」は？

総会質疑［9月17日］　**田中 たかし**（西区）



「元気な福岡市」と言われる一方で「生活が豊かになった実感がない」という声も聞かれます。そこで、本市経済を所得階層や雇用形態まで掘り下げ、市民の「財布」に迫りました。その結果、非正規雇用者の約7割が年収200万円未満、不本意非正規雇用者が約3万3千人、コスト上昇分を8割超転嫁できた事業者は18.3%にとどまるなど、全体規模や平均値からは見えない実態が判明。**都市の成長は、それ自体が目的ではなく、市民を豊かにするための手段**であると指摘した上で、都市の成長を「平均」や「量」だけで語らず、**所得、賃金、雇用の質、企業利益まで成果として捉え、複数の指標で市民や企業への波及を検証するよう**、政策評価の転換を求めました。

福岡大空襲を語る戦災慰霊碑は残すべし！

総会質疑［9月18日］　**池田 良子**（西区）



冷泉公園内の戦災慰霊碑が中規模地震で倒壊する恐れがあるとして、10mの塔が3月に撤去されました。空襲の惨禍から立ち上がる人々の力強さを描いた高さ4mの石壁はまだ残されていますが、存続が危ぶまれています。安全対策をした上で、市の責任のもと**平和を願う象徴として慰霊碑の存続**を求めました。また、地震対策に関して、**日向峠一小笠木峠断層帯の真上に位置している早良中学校の早期移転**を求めました。3つ目は、学校給食費の無償化について。アレルギーによる給食全停止には**給食費相当額を家庭に給付**しますが、不登校やアレルギーなどでの部分停止には対応していません。先ずは、**長期の不登校で給食を止めている家庭への対応**から求めました。

花粉症発生源対策と伐採後の安全性を確認

総会質疑［9月18日］　**前野 真実子**（早良区）



本市はスギ・ヒノキの人工林約4,900haのうち、10年間で920haを削減する目標を掲げており、2年間の進捗率は約15%。**今後は伐採と植栽を加速していく**と答弁を得ました。

一方で、西区羽根戸（飯盛山付近）では伐採後に**山肌が露出し、市民から土砂災害を心配する声**もあります。質疑では、一見禿山のように見える部分も、実は**約1万6千本の広葉樹の苗木が植えられており**、今後も市が保育管理を行っていくことを確認しました。また、災害防止のため、排水対策や木の根を残した伐採、降雨・地震後の点検などを実施しており、現在は異常がないことも確認しました。さらに、市民への丁寧な情報発信と、新たな花粉飛散防止技術の活用も求めました。

「まちに『みどり』を」予算の効果を検証！

総会質疑［9月24日］　**井上 まい**（城南区）



令和7年度予算のメインコンセプト「まちに『みどり』を」の成果と、整備後の負担を検証しました。市役所や公共施設、地下鉄3駅に緑化を進めた一方、その維持管理費は令和8年度に公共施設で約5,700万円、地下鉄駅で約1,700万円を見込みます。**公共施設における緑化管理を各局区へ引き継ぐ際には、必要な予算を確実に引き継ぐよう求めました。**また、危険木を撤去した後に植え替えが済んでいない街路樹の空き桝は、令和7年度末で約320箇所。令和8年度の補植予定は145か所で、残りの解消時期は示されませんでした。**新たな緑をつくることと、既存の緑を守ることを両立させ、将来まで維持できる体制と財源の確保を訴えました。**

成長の「ものさし」を、問い直す。

総会質疑［10月6日］　**田中 しんすけ**（中央区）



人口や企業が増え、存在感を高めてきた福岡市。その成長は、市民の暮らしや企業の力にどこまで届いたのでしょうか。平均給与の伸びが物価上昇に追いつかない現状を示し、生活費を払った後に残る「生活のゆとり」を政策の成果として測るよう強く求めました。企業支援についても、件数だけでなく利益や賃金、人材の定着で評価すべきです。**これからは成長を測るための「ものさし」を変えなければなりません。**市民が安心して働き、学び、子どもを育て、企業が利益を賃上げや人材育成、次の投資に回す。その循環が新たな雇用や消費、挑戦を生み、福岡全体に更なる活力を与える。**このような好循環を生み出せるような「真の成長都市」を実現しなければなりません。**

令和7年度の一般会計決算を認定せず

決算を不認定とした主な理由と事業は次の通りです。

❶「低い予算執行率」

「まちに『みどり』を」関連のグリーンビル促進事業は、予算執行率が35.7%にとどまり、また、環境行政でも執行率が低い補助金があるなど、事業執行に問題有り。

❷「おむつと安心定期便」

財源が基金依存であり、将来の財源確保を含めた持続可能な制度設計は十分に示されていない。

また、本市経済は好調であるものの、都市の成長を総額や平均値だけで評価するのではなく、その**成果が市民の暮らしや企業の利益、賃上げにまで届いているのかを検証する視点が必要**と指摘し、政策や予算に反映するよう求めました。